

口述3-2 左下腿三頭筋断裂を受傷後、症状固定と診断された症例に対し、機能・活動・参加改善を目指した理学療法展開

○西浦 志郎(にしうら しろう), 佐伯 訓明, 森 憲一
大阪回生病院 リハビリテーション部

Key word : 症状固定, 下腿三頭筋断裂, 参加制限

【目的】 左下腿三頭筋断裂を受傷し半年後に症状固定と診断され、創部外観改善目的に瘢痕除去術を施行した一症例を経験した。症状固定とは医学的にこれ以上の改善がないと判断された状態である。しかし、本症例は残存する左足部背屈可動域制限と活動制限に対し、納得されていなかった。受傷以前は営業職であったが、長距離歩行や大きな荷物を抱えた状態でのしゃがみ込み動作が困難なため、事務職に変更を余儀なくされた。活動・参加制限因子である左足関節背屈制限の原因を解剖・運動・生理学的視点から分析し、理学療法を展開した結果、若干の改善を認めたため考察を加え報告する。

【症例紹介】 X年Y月、バイクで右折する際、左後方から車が追い越して来たため、車とバイクの間に左下腿が挟み込まれ下腿三頭筋断裂を受傷。他院に救急搬送・筋縫合術を施行されてから、X年Y+6月半年後に症状固定と診断された。今回、創部外観に納得ができないため、瘢痕除去術施行目的で入院となった20代後半の女性である。発症前より夫と二人暮らしで、買い物や料理などは夫の介助を必要としていた。仕事は営業職から事務職に変更を余儀なくされた。

【説明と同意】 本発表の趣旨をヘルシンキ宣言に基づいて説明し書面にて同意を得た。

【経過】 初期評価(術後2週) Canadian Occupational Performance Measure(以下COPM、重要度・遂行度・満足度の順で記載)を用いて希望を聴取する。30分間立ったまま料理が作れる(10・2・1)、綺麗に歩いて営業職に復帰できる(9・5・1)が挙げられた。本症例の立位姿勢は、腰椎前弯、左足関節内反位で踵離床を認めた。歩行は左Initial Contact(以下:IC)で両肩関節伸展・外転、左足関節内反し、Loading Response(以下:LR)で腰椎前弯増強を認めた。10m歩行は8.38秒16歩、Time up and go test(以下TUG-t、右回り・左回り)は11.1秒・9.7秒であった。しゃがみ込み動作では、両上肢外転、体幹・骨盤右回旋し、左前外側荷重であった。Range Of Motion(以下ROM、右/左、単位°)は足関節背屈15/-5外反10/0に制限を認め、Manual Muscle Testing(以下MMT、右/左)は、股関節外転4/3+ 足関節背屈5/2+ 外反5/4であった。触察にて筋緊張検査を行うと、両側僧帽筋・脊柱起立筋・広背筋、左後脛骨筋、左下腿三頭筋、左足部内在筋などに過緊張を認めた。

最終評価(術後4週目)のROMは足関節背屈15/5外反

10/5に改善し、MMTは股関節外転4/4足関節外反5/5に改善を示した。筋緊張検査では両側僧帽筋・脊柱起立筋・広背筋、左後脛骨筋、左下腿三頭筋、左足部内在筋の過緊張軽減を認めた。立位姿勢は、腰椎前弯軽減、左足関節内反軽減し踵接床を認めた。歩行は左ICで両肩関節伸展・外転軽減、左足関節内反軽減し、LRで腰椎前弯の軽減を認めた。10m歩行は7.4秒16歩、TUG-tは9.9秒・9.3秒に改善した。しゃがみ込み動作では、両上肢外転軽減、体幹・骨盤右回旋軽減し、左足関節背屈・外反が出現した。COPMは(10・5・4)、(9・7・5)に改善。

【考察】 正常歩行において歩行のLR～Mid stanceにおいて足関節外反が必要となる。本症例は立位姿勢で左足関節内反位を呈し、歩行において左LR～Terminal stanceで外側から内側への重心移動が出来ず、母趾側荷重が困難であった。しゃがみ込み動作では本来、足関節背屈・外反に伴い下腿・大腿の内旋、骨盤前傾の運動連鎖によって足部前内側への荷重が可能となる。しかし本症例は左足関節内反位で前内側荷重が困難となり骨盤・体幹の左回旋による代償が出現していた。これらから、本症例の左足関節可動域制限は左後脛骨筋の過緊張が原因であると考えた。また、入院前から補高した靴を着用していたことにより、内反位を助長していたと推察する。治療では徒手的に左下肢の循環改善を図り、左後脛骨筋の遠心性収縮による足関節背屈・外反を誘導することで新たな運動学習の再構築を促した。また、24時間アプローチとして、短下肢装具を作成。結果、左後脛骨筋の機能改善により動作時の左前足部荷重が可能となった。動作が向上したことで、買い物や料理などに夫の介助無く遂行可能となった。仕事は営業職に復帰したが、大きな荷物を抱えた状態でのしゃがみ込み動作を実用的に行うことが今後の課題である。

【理学療法研究としての意義】 半年間の症状の改善が乏しい患者に対し症状固定は診断される。しかし今回、多角的視点から分析、治療介入を行うことで症状の改善だけでなく、活動・参加の拡大に繋がると示唆した。